

News

広島県農地中間管理機構

【令和2年度第1回評価委員会】

県の重点施策実現に向けた取組みを評価

農地中間管理事業の取組実績の評価を行う評価委員会が、6月26日に開催され、令和元年度事業実施状況について、評価委員（委員長 山尾広島大学大学院客員教授他5名）によって協議が行われました。



【令和元年度の事業実績】

- ・ 集積目標 1400 畝⇒実績 405 畝（内、新規集積 167 畝）
- ・ 令和元年度の、国が示した年間集積目標に対する、新規集積への寄与度は、**全国で 19 位**（前年度 13 位）
- 平成 26 年度からの 6 年間の年間集積目標に対する機構の新規集積への寄与度は、全国で 12 位（前年度 11 位）
- ・ 6 年間で **495 経営体に対して 4,626ha** の実績で、農地面積(54,100ha)の 8.5%、担い手借入農地面積(県調査：10,856ha)の約 42.6%を農地中間管理事業による貸借

H26～R1 累計
4,626ha

産地育成につながる大規模な農地集積：181ha
集落法人設立・規模拡大：3,879 ha
認定・新規就農者への集積：746 ha

【令和2年度の実施方針】

引き続き、県の「ひろしま未来チャレンジビジョン」農林水産業アクションプログラム（第Ⅱ期）の目標達成に向け、人・農地プランの話し合いを通じた担い手への農地集積へ取り組みます。

- ① 産地育成につながる大規模な農地集積
 - ② 新規就農者・認定農業者等への農地集積、分散錯ほの解消
 - ③ 集落法人の付替・規模拡大・新設につながる農地集積
- を3本柱に、関係機関と連携し、まとまった農地の掘り起こしと、担い手や地域の意向を踏まえたマッチングを推進していきます。

評価委員からの主な意見

【事業実績】

- 6年間の累計ではこれまでの寄与度をほぼ維持(12位)しており、**新規集積面積への貢献は高い。**
- 土地利用型園芸作物に取組む経営体への農地集積や、JA等と連携した新規就農者への農地確保への取組みなど、**機構の活動は県の重点施策の実現に当たり十分な成果を挙げている。**
- 一方、**沿岸部や条件不利地域などでは担い手への農地集積が進んでいないという課題**があり、農地集積に向け、関係機関と連携した取組みが必要である。
- 今後、県内の先進的な事例が、取組みが進んでいない地域へ**横展開されることを期待する。**

【体制整備】

- 貸借面積の増加に伴い、事務が増加、複雑化しており、**事務の効率化に向けた仕組みづくりなどの運営改善**に取り組むとともに、県や国に対し、現状を共有し、**財源や人材確保等の支援を要望**すべき。
- **農業委員会との連携**について、連携が不十分な地域に対しては、うまく行われている地域の活動を参考にし、より多くの地域で**連携が進むことを期待する。**



評価委員の意見は、意見書としてとりまとめ県へ報告するとともに、今後の事業推進や、来年度以降の実施方針へ反映していく予定です。

評価意見書は当財団ホームページへ公表しています。(<https://hsnz.jp/kikou/>)

令和2年度地域駐在コーディネータ

今年度地域駐在コーディネータとして、新たに2名が加わり、総勢29名により、関係機関の皆様と連携を図りながら、借受者ニーズの把握やマッチングの調整等、農地集積への課題解決に向けた取り組みを進めてまいりますのでよろしくお願いいたします。

担当市町	氏名	担当市町	氏名
呉市	前田 義信	安芸高田市	吉永 美和子
三原市	梶畑 孝明	江田島市	信川 進吾
	福岡 富雄		加甲 友秋
尾道市	柏原 始	北広島町	沖 俊策
	片山 博		角甲 正行
福山市	岩崎 年宏		栗末 茂雄
	皿谷 卓三	佐久間 博	
府中市	小寺 旭	大崎上島町	辰田 真司
三次市	亀井 正和		角本 博
		大石 忠義	世羅町
庄原市	楨川 昌明	神石高原町	延岡 健二
	永奥 啓		竹上 康夫
東広島市	正原 賢治	県域	向谷 裕次
安芸高田市	本多 一雄		和田 信幸
		佐々木 靖	14市町及び県域 計29名